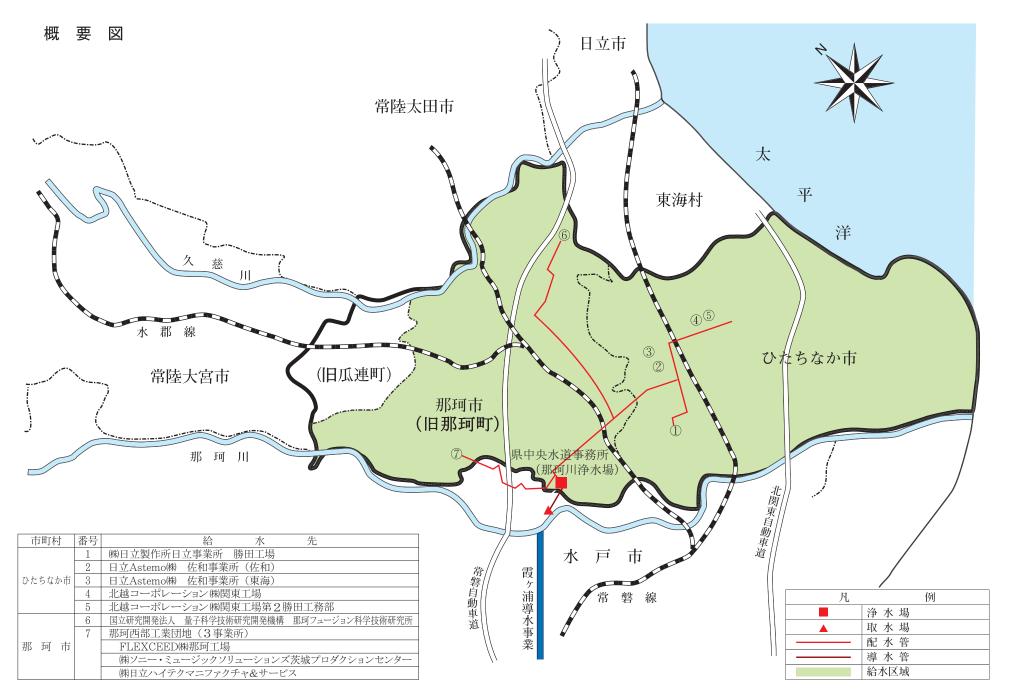
工業用水道事業

那珂川工業用水道事業

事 業 概 要

区	分	全	体				
事業	届出	昭和37年11月2 昭和51年5月1					
給 水	区域	ひたちなか市・那 2市(
給 7	k 先	6社9年	事業所				
1日最力	大給水量	76, 68 (76, 68					
水源	配分水量	那珂川(自流) 0.887 ^{㎡/秒} 霞ヶ浦導水 0.063 計 0.950					
給水	開始	昭和41年10月					

(注)「1日最大給水量」は令和7年4月現在の施設能力、()は計画



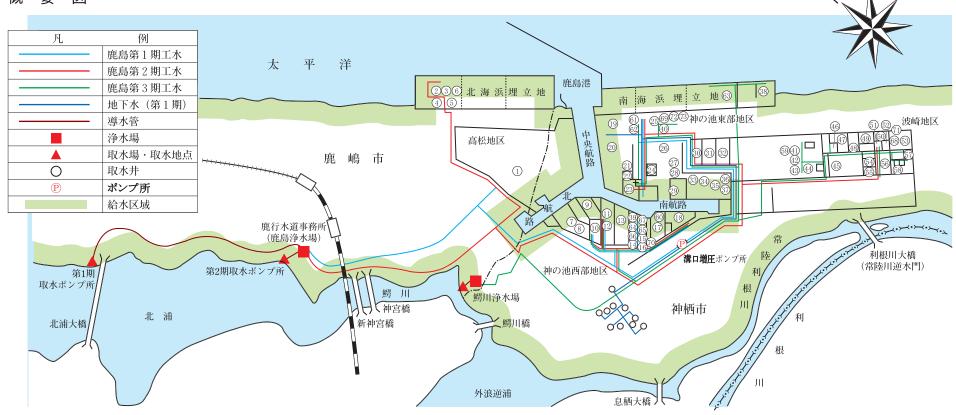
鹿島工業用水道事業

事 業 概 要

区	分	全	体			内	訳			
	23	±.	144	第 1 其	期 事 業	第 2 其	期 事 業	第 3 期 事 業		
事	業 届 出			昭和41年5月3 昭和44年7月1		昭和44年	5月31日	昭和47年10月23日 昭和53年3月1日(変更) 平成15年2月20日(変更)		
給	水区域	(2)	·		• 神栖市 (2市)		· 神栖市 (2市)	神栖市 1 市 (1 市)		
給	水 先	66社73	事業所	29社30	事業所	37社39	事業所	29社31	事業所	
1日:	最大給水量	885, 0 (960, 0			000 m³ 000 m³)		000 m³ 000 m³)	75, 000 m³ (150, 000 m³)		
水源	配分水量	霞ヶ浦開発	m ³ /秒 11.810 m ³ /日	m ³ /秒 霞ヶ浦開発 2.488 m ³ /日		霞ヶ浦開発	㎡/秒 7.465	霞ヶ浦開発	㎡/秒 1.857	
		地下水	10, 000	地下水	10, 000					
給	水 開 始			昭和44	年2月	昭和47	年11月	平成 6	年4月	

⁽注)「1日最大給水量」は令和7年4月現在の施設能力、()は計画

概 要 図



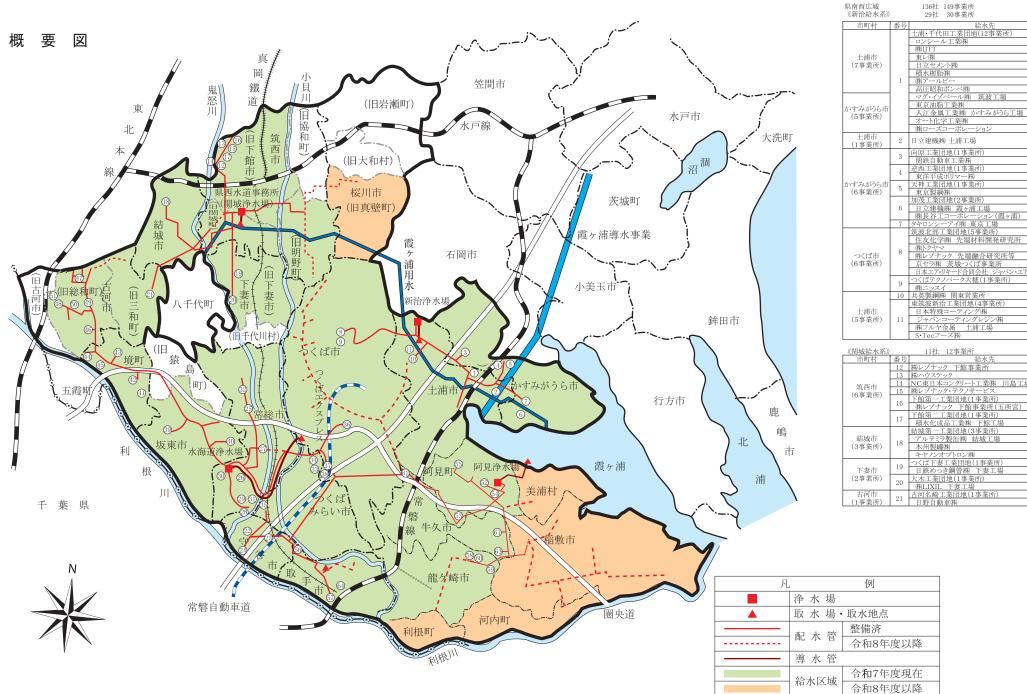
市町村	番号	給 水 先		16	(株) JSP		32	(株)クラレ		48	ケイミュー(株)		64	東邦化学工業㈱																					
	1	日本製鉄㈱		17	DIC (株)		33	AGC (株)		49	日本化薬㈱		65	竹本油脂(株)																					
	2	住友金属鉱山㈱		18	花王㈱																	34	鹿島ケミカル(株)		50	三洋化成工業㈱		66	青木油脂工業㈱						
鹿嶋市	3	AGC セイミケミカル(株)	1	19	(株) JERA]	35	㈱カネカ		51	高砂香料工業㈱		67	日華化学㈱																					
	4	溝口鍍金㈱		20	鹿島石油㈱]	36	鹿島南共同発電㈱		52	鹿島動力㈱		68	富山薬品工業㈱																					
	5	鹿島浄化センター		21	鹿島電解㈱		37	(株) ADEKA		53	沢井製薬㈱		69	かみすパワー㈱																					
	6	㈱鹿嶋エコプラント		22	鹿島塩ビモノマー㈱		38	JFE 条鋼㈱		54	㈱ニチノーサービス		70	アイテック(株)																					
	7 日本コーンスターチ(株)	神栖市	23	信越化学工業㈱	地摇士	神栖市	39	日本アルコール産業㈱	神栖市	55	中央化学㈱	神栖市	71	ENEOS リニューアブル・エナジー (株)																					
	8	中国木材㈱	本中本屋 111	24	鹿島北共同発電㈱		4年4四111	7年7四日	44453111	40	信越化学工業㈱	111四十十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	56	ダイキン工業㈱	个十个四 [1]	72	大林神栖バイオマス発電㈱																		
	9	昭和産業㈱		25	鹿島液化ガス共同備蓄㈱		41	新陽商運㈱		57	エーザイ(株)		73	神栖バイオマス発電所合同会社																					
	10	(株) ADEKA		26	三菱ケミカル(株)		42	信越化学工業㈱		58	㈱トクヤマ																								
神栖市	11	日鉄大径鋼管㈱		27	㈱ティーエムエアー		43	NS ファーファ・ジャパン(株)		59	渡辺化学工業㈱																								
	12	竹本油脂(㈱)		28	ライオンケミカル(株)		44	オール・ウェイスト・リサイクル(株)		60	(株)ニッスイ																								
	13	㈱カネカ		29	扶桑化学工業㈱		-	-										45	日本製鉄㈱		61	茨城県鹿島下水道事務所													
	14	(株)ロンビック		30	㈱ ENEOS マテリアル																		1	1	1	1		46	太陽肥料㈱		62	神栖市衛生プラント			
	15	日本乳化剤㈱		31	三菱ガス化学㈱																	47	㈱レゾナック		63	神栖市第一リサイクルプラザ									

県南西広域工業用水道事業

事 業 概 要

X	分	 全	体			内	,		訳			
	ガ	至.	144	新治絲	合水系	関城約	冷水系	阿見・水海	F道給水系	取手給水系		
事業	業届出	昭和58年	1月25日									
給 7	水 区 域	16 п		土浦市・つくりかすみがうら	市	を除く)・筑西 を除く)・古河 を除く) 桜川市(旧岩河 を除く)		常総市・口なる 坂東市(旧古い 西では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	島町を除く)・ 可市を除く)・ 市・境町・龍ケ 牛久市・阿見 敷市・利根町・	取手市		
		(21市	町村)	3 市 (3市)	4市((5市)	11市町(1	6市町村)	1市(1 市)	
給	水 先	136社14	9事業所	29社30	事業所	11社12	事業所	97社106	事業所	1社1	事業所	
1日	最大給水量	125, 000 m³ (165, 000 m³)		12, 500 m³ (12, 500 m³)		10, 700 m³ (10, 700 m³)		81, 800 m³ (121, 800 m³)		20, 0 (20, 0		
			m³/秒		m³/秒		m³/秒	霞ヶ浦開発	m³/秒		m³/秒	
水源	配分水量	霞ヶ浦開発	2. 054	霞ヶ浦開発	0. 156	霞ヶ浦開発	0. 133	(水海道給水系 は小貝川注水)	1. 516	霞ヶ浦開発 (小貝川注水)	0. 249	
給 2	水開始			昭和63	年4月	平成 8	年4月	平成 5 年	年9月	平成 5	年7月	

⁽注2)「1日最大給水量」は令和7年4月現在の施設能力、()は計画



		136社 149事業所		《阿見・水海道	給水:	系》 97社 106事業所
系》		29社 30事業所		市町村	番号	給水先
	番号	給水先				もりや工業団地(1事業所)
		土浦·千代田工業団地(12事業所)		守谷市	22	アサヒビール(株)
		ロンシール工業㈱		(3事業所)	23	㈱前川製作所 守谷工場
		株IITT		(04.20))		楸明治 守谷工場
		東レ㈱			27	大生郷工業団地(9事業所)
)		日立セメント(株)				SMC㈱
′		積水樹脂㈱				日本ファイリング(株)
	1	株アールビー				株ユニレックス
	1	高圧昭和ボンベ㈱			25	浅田化学工業㈱
-		マグ・イゾベール(株) 筑波工場			20	メッツエレクトロン㈱ 第1工場
		東京油脂工業㈱				メッツエレクトロン株第2工場
市		入江金属工業㈱ かすみがうら工場				SMCプレコンクリート㈱ 茨城工場
)		オート化学工業㈱ かりみかりら工場				MCノレコンクリード(株) 次城工場 株プレシジョン筑波
		オードにチエ米(物)				㈱ワールドケミカル
_		(内ロースコーホレーション				坂手工業団地(1事業所)
)	2	日立建機㈱ 土浦工場			26	日本ハム食品㈱
-		向原工業団地(1事業所)		常総市	27	高砂製紙㈱
	3	関鉄自動車工業㈱		(20事業所)	21	内守谷工業団地(5事業所)
		逆西工業団地(1事業所)		(20 尹来川)		森永乳業㈱
	4	東洋平成ポリマー㈱				株全農ハイパック
市		天神工業団地(1事業所)			28	山印醸造㈱
5'''1	1 5 5	東京製綱㈱	1			日本エクシード㈱
′ I		加茂工業団地(2事業所)				キユーピータマゴ(株) 筑波工場
	6	日立建機㈱ 霞ヶ浦工場			20	㈱エラストミックス
		株長谷エコーポレーション(霞ヶ浦)				関東モリ工業㈱
	7	タキロンシーアイ(株) 東京工場				㈱木原製作所
		筑波北部工業団地(5事業所)			32	
		住友化学㈱ 先端材料開発研究所		- 4187 51	33	㈱クボタ
		様トクヤマ		つくばみらい市	34	パナソニックホームズ㈱ つくば工場
	8	㈱レゾナック 先端融合研究所等		(3事業所)	35	常総衛生組合
)		京セラ㈱ 茨城つくば事業所				筑波西部工業団地(3事業所)
		日本エア・リキード合同会社 ジャパン・エア・ガシズ社			0.0	アステラス製薬(株)
		つくばテクノパーク大穂(1事業所)		つくば市	36	ダイキン工業㈱
	9	株ニッスイ		(5事業所)		(桝クラレ
	10	共英製鋼㈱ 関東営業所			37	旭化成ホームズ㈱
		東筑波新治工業団地(4事業所)			38	株伊藤製鐵所 筑波工場
		日本特殊コーティング(株)			39	レンゴー㈱ 利根川事業所
)	11	ジャパンコーティングレジン(株)				つくばハイテクパークいわい(4事業所)
		(株フルヤ金属 土浦工場		坂東市		CHEMIPAZ(株)
		S・Tecフーズ(株)		(5事業所)	40	不二つくばフーズ(株)
						エヌ・イーケムキャット(株)
系》		11社 12事業所				株田中食品興業所
	番号				41	下小橋工業団地(1事業所)
		㈱レゾナック 下館事業所				日本パリソン(株)
		㈱ハウステック		境町	42	染谷工業団地(1事業所)
		NC東日本コンクリート工業㈱ 川島工場		規門 (5事業所)	42	旭化成建材㈱ 境工場
)	15	㈱レゾナック・テクノサービス		(3学来/川)	43	猿山工業団地(1事業所)
′	16	下館第一工業団地(1事業所)				東京セキサン(株)
		㈱レゾナック 下館事業所(五所宮)				積水化成品工業㈱ 境工場
	17	下館第二工業団地(1事業所)			45	㈱積水化成品東部

市町村	番号	給水先
		北利根工業団地 (7事業所)
		アールエム東セロ㈱ 茨城工場
		(株)さもと アイオン(株)
	46	日本バイリーン(株)
	10	ジャパンパイル(株 茨城工場
		BASFジャパン㈱ ㈱トウペ 茨城工場
		(構トウペ 茨城工場
		丘里工業団地 (11事業所) ロ鉄フランムフ 観察師 北関東工場
		日鉄ステンレス鋼管(株) 北関東工場 山崎製ペン(株)
		ヤマザキビスケット(株) アールエム東セロ(株) 茨城工場古河製造部
古河市		アールエム東セロ㈱ 茨城工場古河製造部
(22事業所)	47	京三電機㈱ 第1工場 京三電機㈱ 第2工場
	× 1	アロン化成㈱
		フルトンプロダクツ工業(株) 日本パーカライジング(株)
		日本パーカライジング(株)
		NC関東パイル製造㈱
	48	東京カラーグラビヤ工業㈱ 積水化成品工業㈱ 関東工場
	49	龍田化学㈱
	50	龍田化学㈱ セメタイン㈱ トモエ乳業㈱
	51	トモエ乳栗㈱ 飲油売第二工業団地(10事業所)
		筑波南第一工業団地(12事業所) 日本ポール製造㈱
		エボニック・ジャパン(株) 富士電機(株) 筑波工場
	52	富士電機㈱ 筑波工場
		網ダイトテクス セッツカートン網 つくば工場
		ハリマ化成㈱ 茨城工場
		河村電器産業㈱ つくば工場
		ピジョン(株)
		(㈱フジシール 筑波工場 フルウチ化学㈱
阿見町		プラス・テク(株)
(20事業所)		マルカン酢㈱ 関東工場
		福田工業団地(3事業所)
	53	キヤノン(株) 阿見事業所 (株吉野工業所) 筑波工場
		精大メディカル(株) 阿見事業場
		積水メディカル㈱ 阿見事業場 阿見東部工業団地(4事業所)
	54	小川香料㈱ つくば事業所 ㈱エーシーケミカル 関東工場
	04	雪印メグミルク㈱ 阿見工場
		東洋科学㈱
	55	三菱商事ライフサイエンス㈱ 土浦工場
取手市 (2事業所)	56 57	日本ファブテック㈱ 取手工場 キヤノン㈱ 取手事業所
(4) 平米川)	91	マイン (株 取手事業所) つくばの里工業団地(14事業所)
		㈱ニップン竜ヶ崎冷食工場
		CHEMIPAZ㈱
		(株)クボタ (株)クボタ音ケ崎工場
		(㈱クボタ竜ケ崎工場 東洋エアゾール工業(㈱ 筑波工場
		ダイライト(株)
部 keli水士	58	ミマスクリーンケア(株) つくば工場 東洋工業(株) 関東工場
能ケ崎市 (16事業所)		Δ I メカテック(株)
(10 7 /2/)//		伯方化学㈱ 関東工場
		他方化学㈱ 関東工場 積水メディカル㈱ つくば工場 ㈱ニイタカ
		(株二イタカ
		株ニープング 横三巴ゴム工業所 日本板硝子ビルディングプロダクツ機 龍ケ崎地方衛生組合 オカモト網 茨城工場
	59	部ケ修物方衛生組合
	60	第2 / 地元と/ 第二 / 地元 / 地
		巩波 円泉原 上美団地(3 手条所)
牛久市	61	フィルネクスト㈱ つくば工場
年久市 (5事業所)		メクテック(株) 三菱ケミカル(株) 筑波事業所
	62	三菱ケミカル(㈱ 筑波事業所 牛久クリーンセンター
	63	十人/リーンゼンター

《取手給水系》		1社 1事業所
市町村	番号	給水先
取手市	64	キリンビール(株)



26

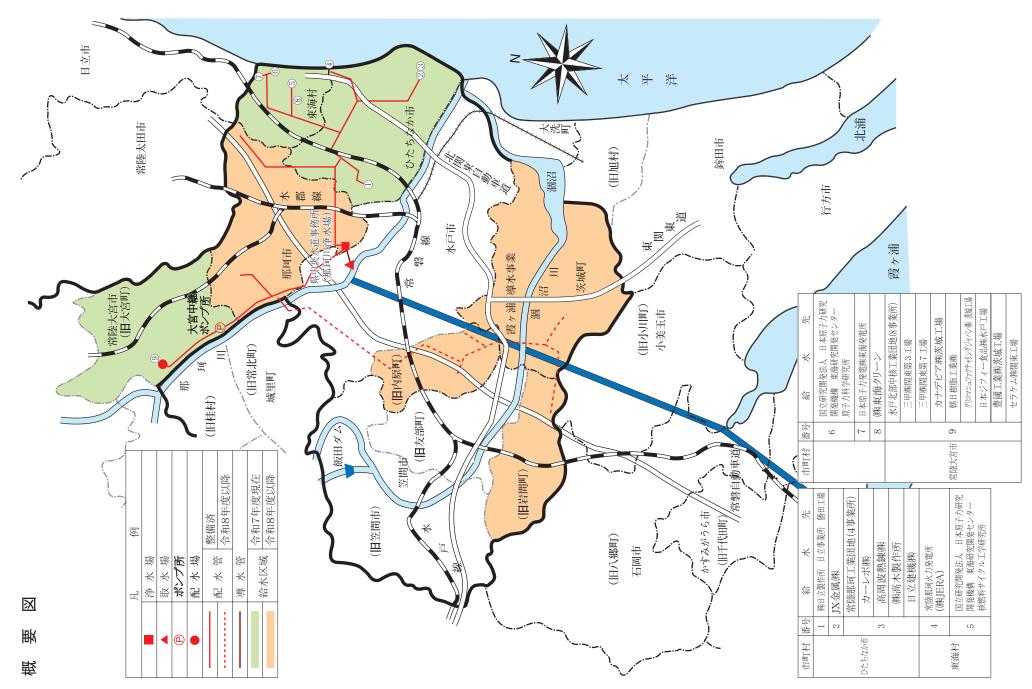
県央広域工業用水道事業

事業概要

区	分	全	体
事業	届 出	平成8年	6月26日
給水	区域	ひたちなか市・常陸 東海村・水戸市(旧 笠間市(旧岩間町)・ 3市村(内原町)・那珂市・
給水	、 先	17社19	事業所
1日最大	に給水量	· ·	000 m³)
水源	配分水量	霞ヶ浦導水	m²/秒 0.772
給水	開始	平成13	年10月

(注1)「給水区域」の は令和8年度以降の給水予定区域

(注2)「1日最大給水量」は令和7年4月現在の施設能力、()は計画



工業用水年間供給水量(料金対象水量)

(単位:千m³)

												(1)== 1 /
年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (見込)	R7 (計画)
那 珂 川	26,371	26,444	26,371	26,372	26,371	26,444	26,371	26,371	26,371	26,443	26,371	26,371
鹿 島	251,526	251,240	247,865	248,206	251,568	252,159	251,039	251,886	252,774	255,295	255,754	255,235
県南広域 県南西	24,605	24,838	29.706	32,789	22.022	22.061	24.004	24.905	24.970	24.400	24.107	24.207
県西地域 広域	8,882	8,072	32,706	32,189	33,032	33,861	34,284	34,285	34,278	34,408	34,197	34,207
県央広域	13,523	13,581	13,549	13,550	13,549	13,801	14,202	14,213	14,214	14,172	14,195	14,915
計	324,907	324,175	320,491	320,917	324,520	326,265	325,896	326,756	327,637	330,318	330,517	330,728

工業用水の料金等収入(消費税抜)

(単位:百万円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (見込)	R7 (計画)
那 珂 川	562	563	562	562	562	563	562	562	562	563	562	787
鹿島	8,218	8,072	6,575	6,509	6,559	6,480	6,434	6,437	6,474	6,522	6,503	5,942
県南広域 県南	西 2,314	2,336	2 072	2 227	2.050	0.007	2 276	2 200	2 200	2 200	2 201	2 270
県西地域 広 ^坂	1,119	1,042	3,273	3,237	3,252	3,337	3,376	3,382	3,382	3,399	3,381	3,378
県央広域	853	856	827	827	827	776	797	796	797	794	825	835
計	13,066	12,869	11,237	11,135	11,200	11,156	11,169	11,177	11,215	11,278	11,271	10,942

工業用水道料金の変遷

(単位:円/m³)

事業	料金数定年月日 名	S41.4.1	S43.4.1	S46.1.1	S46.4.1	S48.4.1	S50.4.1	S61.4.1	S62.4.1	S63.4.1	H5.4.1	H6.4.1	H8.4.1	H9.7.1	H12.4.1	H13.4.1	H13.10.1	H16.4.1	H22.4.1	H25.4.1	H28.4.1	H31.4.1	R7.4.1
那	珂 川	4	4.50		6 (2)		12 (1)			14.30		20											28
鹿	第1期		4.50			6	8.50	8.50 (3.40)	8.50 (3.70)	14.30	33		36.80					32.70	28.70	27.70	20		18
島	第2期			6			8.50	8.50 (3.40)	8.50 (3.70)	14.30	33		36.80					32.70	28.70	27.70	20		18
局	第3期											50 (25)						50 (9.3)	50	48	47	45	
県西	i広域 県南西									50 (40)			50 (50)		55 (50)				55 (40)		93		
県南	広域 広域													50 (50)		55 (50)			50 (40)		93		
県	央広域																50 (18)		50 (13)		61	56	

- (注1) () 内は経営経費負担金の額で外書き。平成28年度から経営経費負担金の区分を廃止し、条例料金に一本化した。
- (注2) 平成28年度から県西広域と県南広域を事業統合し、県南西広域とした。